

米国の対中国政策、行政措置、
その他の米中関係の動向
(2023年3月)

2023年4月
日本貿易振興機構(ジェトロ)
調査部
ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

<目次>

I.	米行政府（バイデン政権）	3
A.	大統領府（The White House）	3
B.	国務省（U.S. Department of State）	6
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	7
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	8
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）	9
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security）	10
G.	国防総省（U.S. Department of Defense）	10
H.	米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）	11
II.	米連邦議会	12
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	12
B.	連邦議会調査局（Congressional Research Service）	14
C.	米中経済および安全保障審査委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）	15
III.	米産業界、産業・経済団体など	16
A.	全米製造業者協会（National Association of Manufacturers : NAM）	16
B.	半導体産業協会（Semiconductor Industry Association : SIA）	16
C.	米国商工会議所（U.S. Chamber of Commerce）	16
IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	17
A.	アメリカン・エンタープライズ研究所（American Enterprise Institute）	17
B.	アジア・ソサエティ（Asia Society）	18
C.	ブルッキングス研究所（The Brookings Institution） - John L. Thornton China Center	19
D.	カーネギー国際平和財団（Carnegie Endowment for International Peace）	19
E.	米国新安全保障センター（Center for New American Security : CNAS）	20
F.	戦略国際問題研究所（Center for Strategic & International Studies : CSIS） - Freeman Chair in China Studies	21
G.	外交問題評議会（Council on Foreign Relations : CFR）	23
H.	ヘリテージ財団（The Heritage Foundation）	23
I.	スタンフォード大学フーバー研究所（Hoover Institution）	24
J.	米中関係全国委員会（The National Committee on U.S.-China Relations）	24
K.	ランド研究所（RAND Corporation）	25

はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2023年3月1日から3月20日までに発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会等に分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2023年4月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
ニューヨーク事務所

2023年3月1日から3月20日までの間、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

[ポイント]

- 2月に中国の偵察気球が米国本土上空を航行し、米中間の緊張が一気に高まった影響を受け、バイデン政権は3月中旬まで、中国とハイレベルでの接触は避け、同盟諸国やパートナー国との外交（3月3日の米独首脳会談、7日の米仏首脳電話会談、13日のAUKUS首脳会談など）を通じて、共通の課題に直面する諸国との連絡や調整を行い、対中国政策の推進に努めた。ただし、水面下で閣僚レベル（財務長官、商務長官など）の訪中および対話の再会を検討しているもよう。（3月20日、カービー国家安全保障会議戦略広報調整官の発言）
- 中国の習主席が3月20日からロシアを訪問しプーチン大統領と会談を行うと発表されて以降、米国の対中政策関係者の中で、中国が短期的にロシアのウクライナ侵攻に対してどのような支援を提供するのか、また長期的に、両国が緊密な関係を強化することで、既存の国際秩序に対しどのように挑戦していくのかなどの側面に関心が高まった。
- バイデン政権が3月に発表した主要な文書（2日の国家サイバーセキュリティ戦略、9日の予算教書など）は、中国との対立関係の深化と長期化を前提に、内政・外交の双方の面で戦略的な見地に立ち、国益を守り、競争力を強化していこうとする姿勢を示している。
- 米国連邦議会では3月上旬に、バイデン政権の対中政策に呼応するかたちで、中国によるさまざまな影響力を弱めるための法案が、超党派議員の支持を得て提案されている。（各種法案については、後掲のII.A.で報告）
- これらの法案の中には、米国議会の中国に対するメッセージの発信を意図したものもあり、提出された多くの対中国法案が実際に成立することは期待されない。しかし、（対ロ武器支援など）今後の中国の動きや、バイデン政権の対中政策の実施内容によって、中国に追加制裁を科すことを意図した法案の一部が成立する可能性は排除されない。

I. 米行政府（バイデン政権）

A. 大統領府（The White House）¹

3月1日 国防生産法などに基づく国防長官宛て大統領覚書

ジョー・バイデン大統領は、国防生産法などに基づき、極超音速システムに必要なエアブリーディング・エンジン、先端航空ポジション・ナビゲーション、ガイダンスシステム、そのほか構成物資の国内生産能力を拡大するための措置をとるよう、国防長官宛てに覚書を送付しました。²

3月2日 国家サイバーセキュリティ戦略の発表

ホワイトハウスは、バイデン政権の国家サイバーセキュリティ戦略および同戦略に関するファクトシートを発表しました。³

3月3日 バイデン大統領とショルツ・ドイツ首相の首脳会談

バイデン大統領は、ドイツのオラフ・ショルツ首相とホワイトハウスで会談し、両首脳は強力な2国間関係を再確認しました。⁴ 会談では、ウクライナ支援について協議が行われたほか、そのほかのグローバルな課題についても意見が交わされました。米独首脳会談に関するホワイトハウスでのバックグラウンド・ブリーフィングでは、両首脳がロシアのウクライナ侵攻に関する文脈の中で、中国の対ロシア支援への懸念とそれに対する同盟国間での措置についても協議された可能性が示唆されています。⁵

3月5日 日韓の発表に関するバイデン大統領の歓迎声明

バイデン大統領は、日本の岸田文雄首相と韓国の尹錫悦大統領がそれぞれ発表した声明（日韓関係の歴史認識に関するもの）を歓迎する声明を発表しました。⁶

¹ <https://www.whitehouse.gov/>

² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2023/03/01/presidential-determination-pursuant-to-section-303-of-the-defense-production-act-of-1950-as-amended-on-airbreathing-engines-advanced-avionics-position-navigation-and-guidance-systems-and-constitue/>

³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/03/02/fact-sheet-biden-harris-administration-announces-national-cybersecurity-strategy/>

国会サイバーセキュリティ戦略テキスト全文: <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2023/03/National-Cybersecurity-Strategy-2023.pdf>

国家サイバーセキュリティ戦略に関する記者ブリーフィング:

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2023/03/02/background-press-call-by-senior-administration-officials-previewing-the-biden-harris-administrations-national-cyber-strategy/>

⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/03/03/readout-of-president-joe-bidens-meeting-with-chancellor-olaf-scholz-of-germany/>

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/03/03/remarks-by-president-biden-and-chancellor-scholz-of-germany-before-bilateral-meeting/>

⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2023/03/03/background-press-call-by-a-senior-administration-official-previewing-german-chancellor-olaf-scholz-visit-to-the-white-house/>

⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/03/05/statement-from-president-joe-biden-on-japan-rok-announcement/>

3月6日 インド太平洋に関する米・リトアニア戦略対話に関する声明

ホワイトハウスは、米国とリトアニアがワシントンでハイレベルな2国間協議を再開し、インド太平洋地域における協力について協議したと発表しました。米国は、リトアニアがインド太平洋地域を含む共通の世界的な課題および機会に取り組むパートナーであることを再確認したほか、出席者は民主主義の価値観、人権、国際ルールに基づく秩序の支持に対する両国の共通のコミットメントについて議論し、この地域における貿易と投資、および強靱なサプライチェーンの重要性についても意見を交わしました。⁷

3月7日 サリバン大統領補佐官と金聖翰・韓国国家安保室長の会談

ジェイク・サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）は、韓国の金聖翰（キム・ソンハン）国家安保室長と会談しました。両氏はインド太平洋地域における脅威に対応するため、安全保障関係の強化に向けた緊密な協力の維持について議論しました。また、同盟国やパートナー国の継続的な繁栄を確保するため、両国の技術的リーダーシップの向上と保護、経済的強制への対応、サプライチェーン、通信インフラ、サイバーネットワークの脆弱性への対処にかかる協力の継続が強調されました。⁸

3月7日 RESTRICT 法案の提出に関する歓迎の声明

ホワイトハウスは、マーク・ウォーナー上院議員（民主党、バージニア州）ら超党派の上院議員グループが「情報通信技術を危険にさらすセキュリティ脅威の出現抑制法」（通称「RESTRICT法」）案を上院に提出したことを歓迎する声明を発表しました。⁹ 法案の詳細は、下記 II.A. をご参照ください。

3月7日 バイデン大統領とマクロン・フランス大統領との首脳会談

バイデン大統領は、フランスのエマニュエル・マクロン大統領と電話で会談しました。¹⁰ 両首脳は、ウクライナ支援の継続に対するコミットのほか、インド太平洋地域における協力および中国によるルールに基づく国際秩序への挑戦に対処するための両国共通の取り組みについても協議しました。

3月9日 バイデン大統領の予算教書に関するファクトシートの発表

ホワイトハウスは、2024 会計年度（2023 年 10 月～24 年 9 月）の予算教書のうち、バイデン政権が推進していく国際社会での活動の概要を取りまとめたファクトシートを公表しました。¹¹ 同ファクトシートでは冒頭、中国について、唯一国際秩序を変えようとする意思と、それを実現

⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/03/06/statement-by-nsc-spokesperson-adrienne-watson-on-the-u-s-lithuania-strategic-dialogue-on-the-indo-pacific/>

⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/03/07/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-national-security-advisor-kim-sung-han-of-the-republic-of-korea/>

⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/03/07/statement-from-national-security-advisor-jake-sullivan-on-the-introduction-of-the-restrict-act/>

¹⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/03/07/readout-of-president-joe-bidens-call-with-president-emmanuel-macron-of-france/>

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/03/09/fact-sheet-president-bidens-budget-keeps-america-safe-and-confronts-global-challenges/>

¹¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/03/09/fact-sheet-president-bidens-budget-keeps-america-safe-and-confronts-global-challenges/>

する経済、外交、軍事、技術的な力を持ち合わせている競争相手国であると位置づけ、米国は中国との競争に勝つための投資を行う必要がある、との基本姿勢を述べています。

3月11日 第1回米加インド太平洋対話の開催

ホワイトハウスは、国家安全保障会議（NSC）報道官の声明として、米国とカナダが3月10日にインド太平洋戦略の調整を行うための第1回会合を開催したと発表しました。¹²

3月13日 AUKUS 首脳共同声明の発表

ホワイトハウスは、サンディエゴで行われた豪英米3カ国のAUKUS首脳会談の後、AUKUS首脳共同声明を発表しました。¹³ バイデン大統領は、同共同声明に関連し「自分は聞かれたときはいつも、米国は太平洋に面していることから、太平洋の大国だと答えてきた。米国は何十年にもわたりインド太平洋の安定を守り、ASEANから太平洋島嶼国、中国に至るまで、この地域の諸国に多大な恩恵をもたらしてきた」と述べました。¹⁴

3月13日 バイデン大統領とスナク英国首相の首脳会談

バイデン大統領はAUKUS首脳会談の機会に、英国のリシ・スナク首相と会談を行いました。¹⁵ 両首脳は同会談で、中国の挑戦について協議したほか、インド太平洋地域における平和と安定を支援していくための両国の強い決意を共有しました。

3月13日 バイデン大統領とアルバニー豪首相の首脳会談

バイデン大統領はAUKUS首脳会談の機会に、オーストラリアのアンソニー・アルバニー豪首相と会談を行いました。¹⁶ 両首脳は同会談で、中国によるさまざまな挑戦についても協議しました。

3月20日 カービーNSC 調整官の中国に関する発言

ジョン・カービーNSC 戦略広報調整官は、ホワイトハウスで行われた記者会見の場で、（中国の習近平国家主席が3月20日から3日間ロシアを訪問し、プーチン大統領と会談予定であることを念頭に）「中国との緊張関係は高まっているが、このような時にこそ、米中間で連絡のチャンネルを開いておくことは重要だ。ブリンケン国務長官の北京訪問は延期されたが、キャンセ

¹² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/03/11/statement-by-nsc-spokesperson-adrienne-watson-on-first-u-s-canada-indo-pacific-dialogue/>

¹³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/03/13/joint-leaders-statement-on-aukus-2/>

原子力潜水艦に関する豪英米パートナーシップのファクトシート:

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/03/13/fact-sheet-trilateral-australia-uk-us-partnership-on-nuclear-powered-submarines/>

バックグラウンドブリーフィング:

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2023/03/13/background-press-call-by-senior-administration-officials-on-the-aukus-announcement/>

¹⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/03/13/remarks-by-president-biden-prime-minister-albanese-of-australia-and-prime-minister-sunak-of-the-united-kingdom-on-the-aukus-partnership/>

¹⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/03/13/readout-of-president-joe-bidens-meeting-with-prime-minister-rishi-sunak-of-the-united-kingdom-2/>

¹⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/03/13/readout-of-president-joe-bidens-meeting-with-australia-prime-minister-albanese/>

ルになったわけではない。イエレン財務長官やレモンド商務長官の訪中について中国側と話し合っている。中国が（ウクライナ侵攻を支援するため）ロシアに致死能力のある武器を提供する選択肢は残されていると思うが、そのための準備や決定を行ったという兆候は見られない。これらを実施することは、中国の利益にならないと判断している」などとコメントしました。¹⁷

3月20日 「2023年 COVID-19 起源法」の成立

バイデン大統領は、国家情報長官室（ODNI）に対し、武漢ウイルス研究所と新型コロナウイルス（COVID-19）の起源の関連性に関する全ての情報の機密指定を解除することを義務づける「2023年 COVID-19 起源法」に署名しました。これにより、同法案は直ちに成立し、発効しました。¹⁸

B. 国務省（U.S. Department of State）¹⁹

3月2日 ブリンケン国務長官の記者会見における発言

アントニー・ブリンケン国務長官は、インドのニューデリーで開催された G20 外相会合後の記者会見の場で、「バイデン大統領は習主席に対して、ロシアが軍事侵攻し始めた直後から、中国が同国に殺傷能力のある武器を支援したり、制裁を回避したりすることは、両国にとって非常に深刻な問題をもたらすと伝えている。自分が1週間前にミュンヘンで、安全保障会議の合間に王毅共産党中央政治局員と会談をした際、自分も中国に直接、深刻な懸念を伝えている。中国はまだ、そのような支援をしていないようだが、その可能性を検討していることは承知している。これはパートナー諸国にとっても深刻な問題であるため、これら諸国も中国に問題を提起しており、今日もここニューデリーで伝達したところだ」などと述べました。²⁰

3月3日 ブリンケン国務長官のテレビインタビューにおける発言

ブリンケン国務長官は、訪問先のインドで、現地テレビ局 India Today のインタビューを受けました。同長官はインタビューの中で、「ウクライナ侵攻により、米国の焦点は中国からロシアにずれたのではないか。米国は中国にどう対処していくのか」と尋ねられ、「ロシアによる侵攻は、他国が同様の行為に及ぶ可能性について警鐘を鳴らすものだ。明日はクアッドのパートナー国と会合があり、米国はインド太平洋における共通の課題について引き続き取り組んでいくことにコミットしている」と述べました。また、「新型コロナウイルスが中国の研究所から流出したと結論付けたエネルギー省の報告や、その他米国の政府機関による報告から、中国政府が生物兵器に関与していると断定しているのか」との質問には、「2つの問題を区別する必要がある。新型コロナウイルスの起源については、最終的に研究所から発生したと断定していないが、その可能性は高い。他方、これが生物兵器の開発と関連するものであるのかとの点については、その関連性を断定した米国の政府機関はない」と述べました。²¹

3月3日 クアッド外相会合の共同声明の発表

¹⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2023/03/20/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-the-cast-of-ted-lasso-and-nsc-coordinator-for-strategic-communications-john-kirby/>

¹⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/03/20/statement-by-the-president-on-s-619-the-covid-19-origin-act-of-2023/>

¹⁹ <https://www.state.gov/>

²⁰ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-at-a-press-availability-30/>

²¹ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-with-geeta-mohan-of-india-today/>

国務省は、インドのニューデリーで開催された日米豪印（クアッド）外相会合後、共同声明を発表しました。²² 同声明は明示的に中国に言及していませんが、南シナ海および東シナ海に関連して、「これら地域の現状を一方的に変更しようとしたり緊張を高めたりする動きに強く反対する。紛争地域・海域における軍事施設の建設や、海洋警備用の船舶の危険な利用、他国の沿岸資源開発への妨害行為に対して、深刻な懸念を表明する」と述べています。

3月13日 オーストラリアによる潜水艦隊取得にかかる発表

国務省はブリンケン国務長官名で、AUKUSの枠組みの下、オーストラリアが原子力を動力源として利用し、通常兵器を搭載する潜水艦隊を取得する最適な道筋を公表したという発表を行いました。²³ 発表では、オーストラリアによる潜水艦隊の取得は、今後数十年にわたり、われわれ同盟諸国の関係をさらに緊密にし、核の不拡散体制を強化するものだとしています。

3月14日 「国際技術安全保障および技術革新基金」に関する発表

国務省は、CHIPS Actに基づき、2023会計年度以降5年間で5億ドル（各年1億ドル）の資金源が確保された「国際技術安全保障および技術革新基金（ITSI）」の基本的な活用方針を明らかにしました。発表によれば、ITSIは半導体の国際的サプライチェーンと国際情報通信技術（IICT）のインフラの安全と信頼性の確保に向け、諸外国との協力強化のために活用される見通しです。²⁴

3月15日 ブリンケン国務長官の記者会見での発言

ブリンケン国務長官は、訪問先のエチオピア・アディスアベバでの記者会見で、中国がサウジアラビアとイランの外交正常化を仲介したり、ウクライナでの和平に向け提案したり、さらには、中国の外相が米国の抑止政策などに言及しているが、米国はこのような中国の動きを懸念しているかと問われ、「中国の関与の下で成立したサウジアラビアとイランの合意について、緊張を緩和し、対立を回避し、イランによる危険で不安定な行動を抑制することができれば良いことだ。今回の場合、サウジアラビアとイランは数年前から、バグダッドやオマーンで話し合いを続けてきた。この合意が実際に機能し、特にイランが明らかにした約束を実行に移すのであれば、有益なことだ」と述べました。²⁵

C. 商務省（U.S. Department of Commerce）²⁶

3月10日 半導体サプライチェーンおよび技術革新パートナーシップに関する米印了解覚書の締結

ジーナ・レモンド商務長官は、インドで行われた米・インド商業対話の機会に、同国のピュッシュ・ゴヤル商工相と、米国とインドの半導体分野における協力を取りまとめた覚書（MOU）に署名しました。レモンド商務長官はMOU締結に関して、「米国とインドがそれぞれ、半導体

²² <https://www.state.gov/joint-statement-of-the-quad-ministerial-meeting-in-new-delhi/>

²³ <https://www.state.gov/aukus-leaders-announcement/>

²⁴ <https://www.state.gov/department-of-state-announces-plans-to-implement-the-chips-act-international-technology-security-and-innovation-fund/> 2023年度予算でITSIのために確保された資金を、国務省が具体的にいかなる活動のために利用していく計画であるかについては、3月14日に国務省が公表したファクトシートに記載されています。<https://www.state.gov/department-of-state-allocating-100-million-in-fy-2023-for-chips-act-projects/>

²⁵ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-at-a-press-availability-31/>

²⁶ <https://www.commerce.gov/>

の分野でより強固で安全なサプライチェーンの構築を目指す中、この MOU は半導体サプライチェーンの強靱化と多様化に関する両国間の協力関係を確立し、両国において経済的機会の創出を目指すものだ」などとコメントしました。²⁷

3月19日 インド太平洋経済枠組み（IPEF）の第2回交渉官会合の開催

3月13～19日、インドネシアのバリでインド太平洋経済枠組み（IPEF）の第2回交渉官会合が開かれました。米国から商務省および米国通商代表部（USTR）の代表らが出席し、商務省、USTR、オーストラリア、ニュージーランドが事前に提出した（IPEF 合意文書の）テキスト案などにつき、協議を行いました。²⁸

1. 産業安全保障局（Bureau of Industry and Security : BIS）²⁹

3月2日 ロシア関連の制裁・輸出管理回避に関する法令遵守のための共同注意書

産業安全保障局（BIS）は、財務省外国資産管理局（OFAC）および司法省と共同で、対ロシア・ベラルーシ制裁を回避するために第3者を介在させたり、第3国を経由して制裁や輸出管理を回避したりする行為に厳しく法を執行するにあたり、法令遵守を奨励する注意書（Joint Compliance Note）を発行しました。³⁰

3月2日 37団体のエンティティ・リストへの追加

BISは、ロシア軍への支援、中国軍の現代化支援、ミャンマーや中国での人権侵害またはその支援行為を行っていることなどを理由に、中国拠点の会社など37団体をエンティティ・リストに追加しました。

D. 財務省（U.S. Department of the Treasury）³¹

3月3日 米国の対外投資から生じる安全保障への脅威に対処する制度の設立などに関する報告書の提出

財務省は、2023年統合歳出法に基づき、米国の対外投資から生じる安全保障への脅威に対処する制度の設立、実施およびそのために今後3年間の期間に必要な資源につき、米国議会に報告書を提出しました。商務省も、同様の報告書を提出しています。

1. 外国資産管理局（Office of Foreign Assets Control : OFAC）³²

3月9日 中国を拠点とするイラン無人航空機調達ネットワークへの制裁

²⁷ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/03/statement-us-secretary-commerce-gina-raimondo-us-india-memorandum>

²⁸ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/03/joint-us-department-commerce-and-ustr-readout-second-indo-pacific>

²⁹ <https://www.bis.doc.gov/>

³⁰ <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3241-tri-seal-final-clean/file>

³¹ <https://home.treasury.gov/>

³² <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

外国資産管理局は、イランによる無人航空機（UAV）の調達活動を支援しているとして、中国に拠点を置く企業 5 社および個人 1 人からなるネットワークを、資産凍結などの制裁対象となる「特別指定国民（SDN）」に指定しました。³³

3月9日 イラン政権のための制裁逃れネットワークへの制裁

OFAC は、重要な「シャドーバンキング」ネットワーク（制裁対象となっているイラン企業に国際金融システムへのアクセス権を付与し、外国顧客との取引を隠蔽する不正金融システムの 1 つ）を構成する 39 団体を SDN に指定しました。このうち一部は、香港を拠点に活動したり、中国向けの石油化学製品の売却に関与したりしています。³⁴

E. 米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）³⁵

3月1日 「2023 年の通商政策課題と 2022 年の年次報告」の発表

USTR は、「2023 年の通商政策課題と 2022 年の年次報告」³⁶を発表しました。この報告書は、過去 2 年間のバイデン大統領の貿易アジェンダを推進するための USTR の活動や、2023 年以降の優先事項について詳述しています。USTR は 2022 年、バイデン政権のビジョンを実践するために、欧州連合のパートナー国やケニアとの歴史的な貿易協定の立ち上げ・交渉を行ったほか、「繁栄のためのインド太平洋経済枠組み」「21 世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」「経済繁栄のための米州パートナーシップ」などに取り組んだとしています。³⁷

3月16日 「21 世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」の交渉概要書の公表

USTR は、1 月 14～17 日に台北で開催された「21 世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」の第 1 回交渉会合で、米国側から提案した文書の交渉概要書³⁸を公表しました。これは貿易協定交渉で高い透明性を確保するというバイデン政権の基本方針に基づいており、「税関行政と貿易円滑化」「優良規制慣行」「サービス国内規制」「腐敗防止」「中小企業」の各章で、提案が詳述されています。³⁹

3月19日 インド太平洋経済枠組み（IPEF）交渉、の第 2 回交渉官会合の開催

³³ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1331>

³⁴ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1330>

³⁵ <https://ustr.gov/>

³⁶ 報告書：2023 Trade Policy Agenda and 2022 Annual Report of the President of the United States on the Trade Agreements Program. [https://ustr.gov/sites/default/files/2023-02/2023%20Trade%20Policy%20Agenda%20and%202022%20Annual%20Report%20FINAL%20\(1\).pdf](https://ustr.gov/sites/default/files/2023-02/2023%20Trade%20Policy%20Agenda%20and%202022%20Annual%20Report%20FINAL%20(1).pdf)

ファクトシート：<https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/fact-sheets/2023/march/fact-sheet-ustr-releases-2023-trade-policy-agenda-and-2022-annual-report>

³⁷ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/march/ustr-releases-president-bidens-2023-trade-policy-agenda-and-2022-annual-report>

³⁸ <https://ustr.gov/sites/default/files/2023-03/US%20Taiwan%20Initiative%20on%2021st%20Century%20Trade%20Public%20Summaries%20.pdf>

³⁹ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/march/ustr-releases-summaries-us-taiwan-21st-century-trade-initiative-negotiations>

USTR の代表は 3 月 13～19 日、インドネシアのバリで行われた IPEF の第 2 回交渉官会合に、商務省の代表と共同出席しました。また、USTR は商務省、オーストラリア、ニュージーランドと事前に提出した（IPEF 合意文書の）テキスト案などにつき、協議を行いました。⁴⁰

F. 国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security）⁴¹

1. 米国税関国境警備局（U.S. Customs and Border Protection : CBP）⁴²

3 月 14 日 ウイグル強制労働防止法（UFLPA）の執行に関するデータの公表

米国税関・国境警備局（CBP）は、ウイグル強制労働防止法（UFLPA）に基づいて差し押さえた輸入品などの主要品目分野と、その総額などを公表するダッシュボードをウェブサイトに掲載しました。公開されたデータは、2022 年第 2 四半期から現在までのものです。⁴³

3 月 15 日 強制労働により生産された製品の輸入差し止めに関するデータの公表

CBP は、2023 年 2 月の月例報告書の中で、強制労働の疑いのある 481 件の輸入（総額 1 億 900 万ドル相当。ウイグル強制労働防止法〔UFLPA〕に基づく執行を含む）が差し止めの対象になったと発表しました。⁴⁴

G. 国防総省（U.S. Department of Defense）⁴⁵

3 月 2 日 オースティン国防長官による国防総省員向けのメッセージ

ロイド・オースティン国防長官は、「軍へのメッセージ（Message to the Force）」と題する国防総省の全職員向けの覚書⁴⁶を発表しました。オースティン国防長官は同覚書において、「国家防衛」「国民のケア」「チームワークによる成功」という 3 つの優先順位を再確認しており、このうち「国家防衛」については第一に「中国を『ペーシング・チャレンジ』として優先する」としています。⁴⁷

3 月 8 日 国防教育・民間大学パートナーシップに基づく社会科学研究への資金提供

国防総省は、国防教育・民間大学研究パートナーシップを通じて、社会科学の基礎研究を行う 6 つの国防総省と大学教員のチームのプロジェクトに資金を提供すると発表しました。中には「重要鉱物、バッテリー技術、クリーン・エネルギー供給網の敵対的なサプライヤーへの依存

⁴⁰ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/03/joint-us-department-commerce-and-ustr-readout-second-indo-pacific>

⁴¹ <https://www.dhs.gov/>

⁴² <https://www.cbp.gov/>

⁴³ <https://www.cbp.gov/newsroom/stats/trade/uyghur-forced-labor-prevention-act-statistics>

⁴⁴ <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-releases-february-2023-monthly-operational-update>

⁴⁵ <https://www.defense.gov/>

⁴⁶ <https://media.defense.gov/2023/Mar/02/2003171462/-1/-1/1/MESSAGE-TO-THE-FORCE.PDF>

⁴⁷ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3316641/secretary-of-defense-lloyd-j-austin-iii-message-to-the-force/>

減少」「サイバースペースにおける戦略的競争」「中国の『一帯一路』構想が地域社会に及ぼす影響のグローバル評価」などのプロジェクトが含まれています。⁴⁸

3月9日 2024 会計年度予算に関するオースティン国防長官の声明

オースティン国防長官は、2024 会計年度予算について「本予算は中国による『ペーシング・チャレンジ』に対処するため、世界で最も強力かつ強靱性があり、機敏で応答性の高い統合軍を構築しながら、引き続き国家防衛戦略を実施し、わが国の安全を守るための資源を今日、明日、将来にわたって提供しようとするものだ」などと述べた声明を発表しました。⁴⁹

3月20日 オースティン国防長官とガルベス・フィリピン国防大臣代行の電話会談

オースティン国防長官は、フィリピンのカリート・ガルベス国防大臣代行と電話会談を行いました。両氏は同会談で、フィリピンの地域社会と他国の権利に干渉する中国のグレーゾーン活動を非難し、特に、中国が3月初めにフィリピン領海内のティトゥ島周辺に中国人民解放海軍の艦船を含む40隻以上の船舶を集結させたことに懸念を示しました。⁵⁰

H. 米国証券取引委員会 (U.S. Securities and Exchange Commission) ⁵¹

3月15日 亡命中国人実業家とその財務アドバイザーの起訴

米国証券取引委員会は、8億5,000万ドル以上を調達した無登録かつ詐欺的なオフERINGに関与したとして、亡命中国人実業家のマイルス・グオ (Miles Guo) と、その財務アドバイザーのウィリアム・ジェ (William Je) を起訴したと発表しました。⁵²

⁴⁸ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3323125/department-of-defense-awards-2-million-for-social-science-research-under-the-de/>

⁴⁹ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3324103/statement-by-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iii-on-the-presidents-fiscal-y/>

詳細：<https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3326875/department-of-defense-releases-the-presidents-fiscal-year-2024-defense-budget/>

⁵⁰ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3334283/readout-of-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iiis-call-with-philippine-senior/>

⁵¹ <https://www.sec.gov/>

⁵² <https://www.sec.gov/news/press-release/2023-50>

II. 米連邦議会

A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

3月1日 ルビオ上院議員による中国関係の諸法案の上院再提出

マルコ・ルビオ上院議員（共和党、フロリダ州）は、米国内およびインド太平洋地域で拡大する中国共産党の脅威に対抗することを目的として、複数の法案を上院に再提出しました。⁵³ 具体的には「2023年新型コロナウイルス起源法案」（通称「2023年COVID-19法案」）⁵⁴、「南シナ海・東シナ海制裁法案」⁵⁵、「後方支援活動および安全保障の危機に繋がるその他適切な人道的活動における人民解放軍禁止法案」（通称「NO PLA LOOPHOLES法」）⁵⁶、「中国共産党ビザ禁止法案」⁵⁷、「ウイグル人権制裁見直し法案」⁵⁸が挙げられます。

3月2日 違法漁業に懸念を表明する決議案の上院提出

ボブ・メネンデス上院外交委員長（民主党、ニュージャージー州）やジム・リッシュ上院議員（共和党、アイダホ州）は、違法漁業がラテンアメリカとカリブ地域の安全・繁栄・生物多様性を脅かし、強制労働を含む人身売買やその他非人道的犯罪行為を促進していることに対し、懸念を表明する決議案⁵⁹を上院に提出しました。メネンデス上院議員は「中国による違法漁業への支援拡大や、西半球における当該活動の拡散を背景に、われわれの超党派の決議は、この課題に立ち向かうために必要な多国間協力と説明責任の枠組みを推進することを求めるものだ」と述べています。⁶⁰

3月7日 外国技術による国家安全保障の脅威に対処する法案の上院提出

マーク・ウォーナー上院議員（民主党、バージニア州）やジョン・スーン上院議員（共和党、サウスダコタ州）らは、「情報通信技術を危険にさらすセキュリティ脅威の出現抑制法案」（通称「RESTRICT法案」）⁶¹を上院に提出しました。ウォーナー議員によれば、この法案は、商務省に対して、国家安全保障に過度のリスクをもたらす情報通信および技術取引を審査・防止・低減させる権限を与えることで、敵対国の技術による継続的な脅威に包括的に対処するものです。法案はTikTokに言及していないものの、ウォーナー上院議員はこの法案に関し「今日、誰もがTikTokの脅威を話題にしている。TikTokは中国共産党による監視を可能にしたり、米国での悪質なキャンペーンを助長したりする可能性がある。われわれは潜在的に危険な技術が米国で足場を固める前に、あらかじめその発生源に取り組む包括的でリスクベースの

⁵³ <https://www.rubio.senate.gov/public/index.cfm/press-releases?ID=0989C251-9272-48AF-8812-9B8965D2A504>

⁵⁴ S.588（中国政府が武漢の研究所におけるCOVID-19の起源に関する調査を認めなかった場合に制裁その他の措置を講じるもの）

⁵⁵ S.591（南シナ海および東シナ海での活動に関して中国に制裁を科すもの）

⁵⁶ S.586（人民解放軍との軍事間交流・接触の制限を、すべての後方支援活動を対象とするよう修正し、捜索救助および人道的活動・演習の例外を削除するもの）

⁵⁷ S.580（中国共産党員に対するビザの精査を強化するもの）

⁵⁸ S.585（特定の中国法人が制裁の発動基準を満たすかどうかの判断を求めるもの）

⁵⁹ S.Res.92 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-resolution/92/text>

⁶⁰ <https://www.foreign.senate.gov/press/dem/release/menendez-risch-lead-colleagues-in-introducing-bipartisan-resolution-underscoring-urgency-of-combatting-iuu-fishing-associated-criminal-activity>

⁶¹ S.686 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/686/text>

アプローチを必要としている」などと述べています。⁶² なお、上記 I.A. のとおり、ホワイトハウスはこの法案を歓迎しています。⁶³

3月7日 米国と ASEAN の関係を強化する法案の上院提メネンデス上院外交委員長やリッシュ上院議員は、外交特権と免除を持つ国際機関として ASEAN を正式に指定する

「ASEAN との関係強化に必要な適切な承認と待遇の提供法案」（通称「PARTNER with ASEAN」法案）⁶⁴を上院に提出しました。リッシュ議員は「中国のような国がますます略奪的な経済行動に従事する中、米国は特に貿易、投資、その他の経済的関与を通じて、東南アジアにより焦点を当てなければならない」と述べています。⁶⁵

3月8日 上院情報特別委員会公聴会「世界的な脅威」の開催

上院情報特別委員会は「世界的な脅威」に関する公聴会を開催しました。⁶⁶ 同公聴会では、COVID-19 の起源⁶⁷や TikTok の危険性⁶⁸など、中国関連の内容も取り上げられました。⁶⁹

3月9日 中国の電池企業への補助金支給を阻止する法案の上院提出

ルビオ上院議員は「窃盗的な敵からの電気自動車費用の制限法」（通称「REVOKE 法」）案⁷⁰を上院に提出しました。ルビオ議員の発表によれば、この法案は世界の電気自動車（EV）用電池の生産の 76%が、中国共産党が支援・支配する製造業者によるものであることを受け、EV 用電池産業に数十億ドルの税金を投入するインフレ削減法の税額控除の対象を大幅に制限し、中国企業が利益を得ることを防ぐものです。⁷¹

3月10日 2023年 COVID-19 起源法の成立

連邦議会は「2023年 COVID-19 起源法案」⁷²を可決しました。この法案は国家情報長官室（ODNI）に対し、武漢ウイルス研究所と COVID-19 の起源の関連性に関する全ての情報の機密指定を解除することを義務づけるものです。同法案は上記 I.A. のとおり、3月20日にバイデン大統領の署名により成立しました。

⁶² <https://www.warner.senate.gov/public/index.cfm/2023/3/senators-introduce-bipartisan-bill-to-tackle-national-security-threats-from-foreign-tech>

⁶³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/03/07/statement-from-national-security-advisor-jake-sullivan-on-the-introduction-of-the-restrict-act/>

⁶⁴ S.682 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/682/text>

⁶⁵ <https://www.foreign.senate.gov/press/dem/release/menendez-risch-duckworth-romney-introduce-bipartisan-legislation-to-strengthen-us-asean-relations>

⁶⁶ <https://www.intelligence.senate.gov/hearings/open-hearing-worldwide-threats-3>

⁶⁷ <https://www.rubio.senate.gov/public/index.cfm/press-releases?ID=B39EA279-1DC1-4B6A-8A9C-CA7E27C7B262>

⁶⁸ <https://www.rubio.senate.gov/public/index.cfm/press-releases?ID=53141A89-CC34-41F3-A27B-9CF50A4D7FED>

⁶⁹ <https://www.rubio.senate.gov/public/index.cfm/press-releases?ID=C5545EAB-0CE1-4C64-8604-F9B5D1649633>

⁷⁰ S.756 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/756/text>
https://www.rubio.senate.gov/public/_cache/files/5e8307e1-1827-4007-bd04-1f389f1a6d53/150B63F354E6498A0519B43AED7D25B2.gai23179.pdf

⁷¹ <https://www.rubio.senate.gov/public/index.cfm/press-releases?ID=8ED007D1-657C-42DD-AA02-507D614C1456>

⁷² S.619 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/619/text>

3月15日 香港人支援決議案の上院提出

メネンデス上院外交委員長やリッシュ上院議員は、北京による香港の民主主義と法の支配の破壊を非難する決議案⁷³を上院に提出しました。⁷⁴

3月16日 敵対的なプロパガンダの支援者への資金提供禁止法案の提出

ルビオ上院議員とジョニ・アーンスト上院議員（共和党、アイオワ州）は「敵対的プロパガンダの支援者への資金禁止法案」⁷⁵を上院に提出しました。ルビオ議員によれば、この法案は空港、駅、大学などの連邦政府の資金の受領者が未だに TikTok と提携して広告を出し続けていることを受け、TikTok と契約、提携、または広告を行った個人または団体に対する連邦資金の提供を禁止しようとするものです。⁷⁶

3月16日 下院特別委員会公聴会「中国共産党による進行中のウイグル人虐殺」開催予定

下院の「米国と中国共産党の間の戦略的競争に関する特別委員会」は、「中国共産党による進行中のウイグル人虐殺」と題する公聴会を3月23日に開催すると発表しました。⁷⁷ 同公聴会の詳細は、次回（4月）の本レポートにて報告します。

B. 連邦議会調査局（Congressional Research Service）⁷⁸

3月2日 阿膠とロバの皮膚貿易（更新版）⁷⁹

3月6日 発展途上国の公的債務問題（更新版）⁸⁰

3月10日 「中国製造 2025」産業政策に関する課題（更新版）⁸¹

3月17日 自由連合盟約（The Compacts of Free Association）⁸²

⁷³ S.Res.106 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-resolution/106/text>

⁷⁴ <https://www.foreign.senate.gov/press/dem/release/menendez-risch-lead-colleagues-in-introducing-resolution-in-support-of-hong-kongers>

⁷⁵ S.875 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/875/text>
https://www.rubio.senate.gov/public/_cache/files/2e618557-547d-4bba-aac7-6b0cd0a3797b/EDFFAAC42BF7684DF9E1B216D4428E8A.no-funds-for-enablers-of-adversarial-propaganda-act.pdf

⁷⁶ <https://www.rubio.senate.gov/public/index.cfm/press-releases?ID=FDD94126-35E1-49FB-B6D5-D7123CDFEFCA>

⁷⁷ <https://www.congress.gov/event/118th-congress/house-event/11554>
<https://selectcommitteeontheccp.house.gov/committee-activity/hearings/hearing-notice-chinese-communist-partys-ongoing-uyghur-genocide>

⁷⁸ <https://crsreports.congress.gov/>

⁷⁹ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R47441>

⁸⁰ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11880>

⁸¹ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10964>

⁸² <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12194> 自由連合盟約は、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国およびパラオ共和国の3国と米国との間で締結された盟約。

C. 米中経済および安全保障審査委員会 (U.S.-China Economic and Security Review Commission) ⁸³

3月15日 China Economics and Trade Bulletin 2023年3月版⁸⁴

⁸³ <https://www.uscc.gov/>

⁸⁴ <https://www.uscc.gov/trade-bulletins/march-2023-china-economics-and-trade-bulletin>

III. 米産業界、産業・経済団体など (アルファベット順)

A. 全米製造業者協会 (National Association of Manufacturers : NAM) ⁸⁵

3月9日 「中国との競争に真剣に取り組まなければならないが、大統領の予算はその逆を行く」と題する記事⁸⁶

B. 半導体産業協会 (Semiconductor Industry Association : SIA) ⁸⁷

3月3日 1月の半導体の売上総額、前月比で5.2%下落、前年同月比で18.5%下落⁸⁸

C. 米国商工会議所 (U.S. Chamber of Commerce) ⁸⁹

3月2日 国家サイバー戦略に関する米商工会議所の声明⁹⁰

3月9日 人工知能委員会報告書 (Artificial Intelligence Commission Report) ⁹¹

3月17日 「日本および韓国との関係強化がビジネス界にとって重要な理由」 ⁹²

⁸⁵ <https://www.nam.org/>

⁸⁶ https://www.nam.org/timmons-we-have-to-get-serious-about-competing-with-china-the-presidents-budget-does-the-opposite-21321/?stream=news-insights&utm_source=link&utm_medium=social

⁸⁷ <https://www.semiconductors.org/>

⁸⁸ <https://www.semiconductors.org/global-semiconductor-sales-decrease-5-2-month-to-month-in-january/>

⁸⁹ <https://www.uschamber.com/>

⁹⁰ <https://www.uschamber.com/security/cybersecurity/u-s-chamber-statement-on-national-cyber-strategy>

⁹¹ <https://www.uschamber.com/technology/artificial-intelligence-commission-report>

⁹² <https://www.uschamber.com/international/why-a-stronger-relationship-between-japan-and-south-korea-matters-to-the-business-community>

IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織
(英語名アルファベット順)

A. アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute) ⁹³

- 3月1日 China's Collapsing Birth and Marriage Rates Reflect a People's Deep Pessimism
<https://www.aei.org/op-eds/chinas-collapsing-birth-and-marriage-rates-reflect-a-peoples-deep-pessimism/>
- 3月1日 Untangling the Chinese Knot
<https://www.aei.org/op-eds/untangling-the-chinese-knot/>
- 3月2日 The China Consensus: Do Almost Nothing
<https://www.aei.org/foreign-and-defense-policy/the-china-consensus-do-almost-nothing/>
- 3月2日 A More Hawkish China Policy? 5 Takeaways from House Committee's Inaugural Hearing on Confronting Beijing
<https://www.aei.org/op-eds/a-more-hawkish-china-policy-5-takeaways-from-house-committees-inaugural-hearing-on-confronting-beijing/>
- 3月4日 Discussing China, Russia, and geopolitics: Friedberg on 'Conversations with Bill Kristol'
<https://www.aei.org/press/discussing-china-russia-and-geopolitics-friedberg-on-conversations-with-bill-kristol/>
- 3月6日 "Big Tech" Is a Big Deal in the Strategic Competition with China
<https://www.aei.org/foreign-and-defense-policy/big-tech-is-a-big-deal-in-the-strategic-competition-with-china/>
- 3月6日 Discussing China's espionage and US technology: Mastro on NBC News
<https://www.aei.org/press/discussing-chinas-espionage-and-us-technology-mastro-on-nbc-news/>
- 3月6日 Discussing China's Foreign Policy: Greitens Speaks with the National Committee on US-China Relations
<https://www.aei.org/multimedia/discussing-chinas-foreign-policy-greitens-speaks-with-the-national-committee-on-us-china-relations/>
- 3月8日 When America Ignores Kurdish Corruption, China and Russia Benefit
<https://www.aei.org/op-eds/when-america-ignores-kurdish-corruption-china-and-russia-benefit/>
- 3月8日 Will the CHIPS Act Be Properly Administered?
<https://www.aei.org/op-eds/can-the-chips-act-be-implemented-without-becoming-a-byzantine-mess/>
- 3月8日 Discussing bipartisan efforts to address TikTok and similar technology: Cooper on BBC World News

⁹³ <https://www.aei.org/>

<https://www.aei.org/press/discussing-bipartisan-efforts-to-address-tiktok-and-similar-technology-cooper-on-bbc-world-news/>

- 3月8日 Discussing China's rhetoric toward the US: Mazza on Voice of America
<https://www.aei.org/press/discussing-chinas-rhetoric-toward-the-us-mazza-on-voice-of-america/>
- 3月9日 Going to War over Taiwan: Who Decides?
<https://www.aei.org/op-eds/going-to-war-over-taiwan-who-decides/>
- 3月9日 A Revolution Is Coming for China's Families
<https://www.aei.org/articles/a-revolution-is-coming-for-chinas-families/>
- 3月13日 China's Three Roads to Controlling Taiwan
<https://www.aei.org/research-products/report/chinas-three-roads-to-controlling-taiwan/>
- 3月13日 Fight China's "Surveillance Coin" with a US "Freedom Coin"
<https://www.aei.org/op-eds/fighting-chinas-surveillance-coin-with-a-u-s-freedom-coin/>
- 3月14日 Zack Cooper on a New China Playbook
<https://www.aei.org/podcast/zack-cooper-on-a-new-china-playbook/>
- 3月14日 Taiwan and Its Partners Beyond the Silicon Shield
<https://www.aei.org/multimedia/taiwan-and-its-partners-beyond-the-silicon-shield/>
- 3月15日 It's Just Not Easy Saying Goodbye to China and Russia
<https://www.aei.org/op-eds/its-just-not-easy-saying-goodbye-to-china-and-russia/>
- 3月15日 Bipartisanship on China Won't Last
<https://www.aei.org/op-eds/bipartisanship-on-china-wont-last/>
- 3月16日 China's National Security Focus Under Xi Jinping
<https://www.aei.org/articles/sheena-chestnut-greitens-on-chinas-national-security-focus-under-xi-jinping/>
- 3月19日 Discussing Putin's meeting with Xi: Thiessen on Fox News' 'Outnumbered'
<https://www.aei.org/press/discussing-putins-meeting-with-xi-thiessen-on-fox-news-outnumbered/>

B. アジア・ソサエティ (Asia Society) ⁹⁴

- 3月3日 As China's Leaders Gather in Beijing, Here's What to Watch
<https://www.chinafile.com/conversation/two-sessions>
- 3月3日 Xi Jinping Says He Wants to Spread China's Wealth More Equitably. How Likely Is That to Actually Happen?

⁹⁴ <https://asiasociety.org/>

<https://www.chinafile.com/conversation/common-prosperity-China-wealth-redistribution>

- 3月10日 The Future of China's Climate Policy
<https://www.chinafile.com/reporting-opinion/notes-chinafile/future-of-chinas-climate-policy>
- 3月13日 'It Is Especially Scary to See Students' Professors in China React to New Levels of Control in Their Classrooms
<https://www.chinafile.com/reporting-opinion/notes-chinafile/threats-academic-freedom-china>
- 3月 "Generation N": The Impact of China's Youth Nationalism
<https://asiasociety.org/policy-institute/generation-n-impact-chinas-youth-nationalism>

C. ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution)⁹⁵ - John L. Thornton China Center⁹⁶

- 3月6日 China's uncertain economic outlook for 2023
<https://www.brookings.edu/podcast-episode/chinas-uncertain-economic-outlook-for-2023/>
- 3月7日 China's new State Council: What analysts might have missed
<https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2023/03/07/chinas-new-state-council-what-analysts-might-have-missed/>
- 3月15日 Around the halls: AUKUS defines an emerging alliance at sea
<https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2023/03/15/around-the-halls-aukus-defines-an-emerging-alliance-at-sea/>
- 3月16日 Taiwan is feeling the pressure from Russian and Chinese autocracy
<https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2023/03/16/taiwan-is-feeling-the-pressure-from-russian-and-chinese-autocracy/>
- 3月17日 Fatalism is not an option for addressing China-Russia relations
<https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2023/03/17/fatalism-is-not-an-option-for-addressing-china-russia-relations/>

D. カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace)⁹⁷

- 3月3日 The Belt and Road Initiative Is Still China's "Gala" but Without as Much Luster
<https://carnegieendowment.org/2023/03/03/belt-and-road-initiative-is-still-china-s-gala-but-without-as-much-luster-pub-89207>

⁹⁵ <https://www.brookings.edu>

⁹⁶ <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

⁹⁷ <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

3月20日 The Potential Inroads and Pitfalls of China's Foray Into Middle East Diplomacy
<https://carnegieendowment.org/2023/03/20/potential-inroads-and-pitfalls-of-china-s-foray-into-middle-east-diplomacy-pub-89316>

E. 米国新安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) ⁹⁸

3月1日 How China is Edging Ahead of the U.S. in A.I.
<https://www.cnas.org/publications/video/how-china-is-edging-ahead-of-the-u-s-in-a-i>

3月2日 U.S. and China Can Show World Leadership by Safeguarding Military AI
<https://www.cnas.org/publications/commentary/u-s-and-china-can-show-world-leadership-by-safeguarding-military-ai>

3月2日 Sanctions by the Numbers: SDN, CMIC, and Entity List Designations on China
<https://www.cnas.org/publications/reports/sanctions-by-the-numbers-sdn-cmic-and-entity-list-designations-on-china>

3月3日 China's Censors Are Afraid of What Chatbots Might Say
<https://www.cnas.org/publications/commentary/chinas-censors-are-afraid-of-what-chatbots-might-say>

3月3日 What the ChatGPT Moment Means for U.S.-China Tech Competition
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/what-the-chatgpt-moment-means-for-u-s-china-tech-competition>

3月9日 US-China Downward Spiral Raises Fresh Fears of Eventual Conflict
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/us-china-downward-spiral-raises-fresh-fears-of-eventual-conflict>

3月9日 After Brief Window, US-China Relationship Back On Rocky Path
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/after-brief-window-us-china-relationship-back-on-rocky-path>

3月9日 The Pyrrhic Victory of a China Consensus
<https://www.cnas.org/publications/commentary/the-pyrrhic-victory-of-a-china-consensus>

3月10日 Democrats Come Around on Tiktok Ban, Reflecting Willingness to Challenge China
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/democrats-come-around-on-tiktok-ban-reflecting-willingness-to-challenge-china-1>

3月10日 China's Neighbors Seek Expanded Partnerships With U.S. to Deter, Defend
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/chinas-neighbors-seek-expanded-partnerships-with-u-s-to-deter-defend>

⁹⁸ <https://www.cnas.org/>

- 3月10日 US Sidelined as China Brokers Saudi-Iran Diplomatic Breakthrough
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/us-sidelined-as-china-brokers-saudi-iran-diplomatic-breakthrough>
- 3月11日 How Beijing Boxed America Out of the South China Sea
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/how-beijing-boxed-america-out-of-the-south-china-sea>
- 3月13日 China's Chip Industry Dismayed by Multilateral Export Controls
<https://www.cnas.org/publications/commentary/chinas-chip-industry-dismayed-by-multilateral-export-controls>
- 3月14日 Is This TikTok's Huawei Moment?
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/is-this-tiktoks-huawei-moment>
- 3月15日 Peninsula Plus: Enhancing U.S.-ROK Cooperation on China, Multilateralism, and Military and Security Technologies
<https://www.cnas.org/press/press-release/peninsula-plus-enhancing-u-s-rok-cooperation-on-china-multilateralism-and-military-and-security-technologies>
- 3月16日 China Watches U.S. Banking Crisis
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/china-watches-u-s-banking-crisis>
- 3月16日 Biden's Latest Move Against TikTok Raises Questions About Ban, Owner Sale
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/bidens-latest-move-against-tiktbiok-raises-questions-about-ban-owner-sale>
- 3月16日 China Reorganizing Science and Tech Ministry for Self-Sufficiency
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/china-reorganizing-science-and-tech-ministry-for-self-sufficiency>
- 3月19日 'No Other Option': Russia's Unequal Economic Marriage with China
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/no-other-option-russias-unequal-economic-marriage-with-china>

F. 戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS) ⁹⁹ – Freeman Chair in China Studies¹⁰⁰

- 3月1日 Press Briefing: Previewing China's 14th National People's Congress
<https://www.csis.org/analysis/press-briefing-previewing-chinas-14th-national-peoples-congress>
https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/2023-03/230301_China_14thCongress_Preview.pdf?VersionId=adYhFIo2t.5DcTtXh9S96HfL_06U4y5a

⁹⁹ <https://www.csis.org/>

¹⁰⁰ <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

- 3月2日 China's Evolving Political and Economic System
<https://www.csis.org/podcasts/pekingology/chinas-evolving-political-and-economic-system>
- 3月3日 China's Demographic Headwinds: A Conversation with Philip O'Keefe
<https://www.csis.org/podcasts/chinapower/chinas-demographic-headwinds-conversation-philip-okeefe>
- 3月6日 How Severe Are China's Demographic Challenges?
<https://chinapower.csis.org/china-demographics-challenges/>
- 3月6日 Deterring a Cross-Strait Conflict: Beijing's Assessment of Evolving U.S. Strategy
<https://www.csis.org/events/deterring-cross-strait-conflict-beijings-assessment-evolving-us-strategy>
- 3月8日 Banning TikTok Will Not Solve U.S. Online Disinformation Problems
<https://www.csis.org/analysis/banning-tiktok-will-not-solve-us-online-disinformation-problems>
- 3月8日 (Almost) Everyone is Drilling Inside the Nine-Dash Line
<https://amti.csis.org/almost-everyone-is-drilling-inside-the-nine-dash-line/>
- 3月9日 The Plans to Ban TikTok Aren't Really about TikTok
<https://www.csis.org/analysis/plans-ban-tiktok-arent-really-about-tiktok>
- 3月9日 Countering Threats from the CCP to the Homeland
<https://www.csis.org/analysis/countering-threats-ccp-homeland>
- 3月9日 TikTok: Is it Chinese Espionage?
<https://www.csis.org/podcasts/truth-matter/tiktok-it-chinese-espionage>
- 3月13日 A Policy Agenda for Strategic Competition with China
<https://www.csis.org/analysis/policy-agenda-strategic-competition-china>
- 3月15日 Making Sense of China's Government Budget
<https://chinapower.csis.org/making-sense-of-chinas-government-budget/>
- 3月15日 The Completed Construction of the Xi Jinping System of Governance
<https://www.csis.org/blogs/trustee-china-hand/completed-construction-xi-jinping-system-governance>
- 3月16日 Chinese State Media Abroad: More Effective than Expected
<https://bigdatachina.csis.org/chinese-state-media-abroad-more-effective-than-expected/>
- 3月17日 Unpacking China's Debt: A Conversation with Nicholas Borst
<https://www.csis.org/podcasts/chinapower/unpacking-chinas-debt-conversation-nicholas-borst>
- 3月21日 Deny, Deflect, Deter: Countering China's Economic Coercion
<https://www.csis.org/analysis/deny-deflect-deter-countering-chinas-economic-coercion>

- 3月21日 China's New Government Takes Over: Takeaways from China's Annual Legislative Session
<https://www.csis.org/events/chinas-new-government-takes-over-takeaways-chinas-annual-legislative-session>
- 3月22日 Countering China's Economic Coercion - Report Launch: Keynote Remarks and Q&A with Senator Todd Young
<https://www.csis.org/analysis/countering-chinas-economic-coercion-report-launch-keynote-remarks-and-qa-senator-todd>
https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/2023-03/230222_Countering_China%27s_Coercion.pdf?VersionId=q88CmtDvyBIHrRL4Mda5KiT_n6HqCU3H
<https://www.csis.org/events/countering-chinas-economic-coercion-report-launch>

G. 外交問題評議会（Council on Foreign Relations : CFR）¹⁰¹

- 3月3日 China's Control of the "Pipes" of Information and Its Implications for Global Internet Freedom
<https://www.cfr.org/blog/chinas-control-pipes-information-and-its-implications-global-internet-freedom>
- 3月3日 Party Advances, State Shrinks: China's Impending Governance Reforms
<https://www.cfr.org/blog/party-advances-state-shrinks-chinas-impending-governance-reforms>
- 3月8日 How Will China Respond to Taiwan's President Tsai Ing-wen's Visit to the United States?
<https://www.cfr.org/blog/how-will-china-respond-taiwans-president-tsai-ing-wens-visit-united-states>
- 3月14日 Advancing Cyber Diplomacy
<https://www.cfr.org/event/advancing-cyber-diplomacy>
- 3月15日 Is China a Democracy or a Dictatorship?
<https://www.cfr.org/video/china-democracy-or-dictatorship>
- 3月17日 How to Read Xi's Muscular Message on China's Global Role
<https://www.cfr.org/article/how-read-xis-muscular-message-chinas-global-role>
- 3月21日 The PBoC Props Up China's Housing Market
<https://www.cfr.org/blog/pboc-props-chinas-housing-market>

H. ヘリテージ財団（The Heritage Foundation）¹⁰²

¹⁰¹ <https://www.cfr.org/asia/china>

¹⁰² <https://www.heritage.org/>

- 3月6日 China's Xi Set to Consolidate Control as Legislature Convenes
<https://www.heritage.org/asia/commentary/chinas-xi-set-consolidate-control-legislature-convenes>
- 3月15日 Chinese Defense Spending Rises 7.2% to \$225 Billion, but Data Gaps Indicate It's Higher Than That
<https://www.heritage.org/asia/commentary/chinese-defense-spending-rises-72-225-billion-data-gaps-indicate-its-higher>
- 3月16日 Economic Growth Is No Longer the Chinese Government's End Game
<https://www.heritage.org/asia/commentary/economic-growth-no-longer-the-chinese-governments-end-game>
- 3月20日 Russia Helping China Speed Up Its Nuclear Buildup. U.S. Unprepared to Counter It.
<https://www.heritage.org/global-politics/commentary/russia-helping-china-speed-its-nuclear-buildup-us-unprepared-counter-it>
- 3月22日 The U.S. Must Challenge China's Status as a Developing Country in International Organizations and Treaties
<https://www.heritage.org/asia/report/the-us-must-challenge-chinas-status-developing-country-international-organizations-and>
- 3月22日 Taiwan's Economy Is Breaking Away From China's
<https://www.heritage.org/asia/commentary/taiwans-economy-breaking-away-chinas>
- 3月22日 Rare Earths Supply Chains and Confrontation With China
<https://www.heritage.org/defense/commentary/rare-earths-supply-chains-and-confrontation-china>
- 3月22日 TikTok Generation: A CCP Official in Every Pocket
<https://www.heritage.org/technology/report/tiktok-generation-ccp-official-every-pocket>
<https://www.heritage.org/sites/default/files/2023-03/BG3757.pdf>

I. スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) ¹⁰³

- 3月3日 Then What? Assessing The Military Implication Of Chines Control Of Taiwan
<https://www.hoover.org/events/then-what-assessing-military-implications-chinese-control-taiwan>

J. 米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) ¹⁰⁴

- 3月 How Concerned Should Americans Be About Chinese Espionage? | U.S.-China Insights
<https://www.ncuscr.org/podcast/chinese-espionage/>

¹⁰³ <https://www.hoover.org/>

¹⁰⁴ <https://www.ncuscr.org/>

<https://www.ncuscr.org/video/chinese-espionage/>

- 3月7日 China & the Hill
<https://mailchi.mp/ncuscr/china-and-the-hill-3-7-23>
- 3月9日 Improbable Diplomats: How Ping-Pong Players, Musicians, and Scientists Remade U.S.-China Relations
<https://www.ncuscr.org/podcast/improbable-diplomats-us-china/>
<https://www.ncuscr.org/video/improbable-diplomats-us-china/>
<https://www.ncuscr.org/event/improbable-diplomats-us-china/>
- 3月11日 Lessons We Can Learn Today From President Carter's Legacy on China
<https://thediplomat.com/2023/03/lessons-we-can-learn-today-from-president-carters-legacy-on-china/>
- 3月14日 China & the Hill
<https://mailchi.mp/ncuscr/china-and-the-hill-3-14-23>

K. ランド研究所 (RAND Corporation) ¹⁰⁵

- 3月1日 Gaining Victory in Systems Warfare - China's Perspective on the U.S.-China Military Balance
https://www.rand.org/pubs/research_reports/RRA1535-1.html
- 3月9日 Proxy Warfare in Strategic Competition
https://www.rand.org/pubs/research_reports/RRA307-2.html
- 3月13日 Supply Chain Interdependence and Geopolitical Vulnerability
https://www.rand.org/pubs/research_reports/RRA2354-1.html
- 3月20日 The Time to Prevent Shortfalls in Critical Materials Is Now
<https://www.rand.org/blog/rand-review/2023/03/the-time-to-prevent-shortfalls-in-critical-materials.html>

以上

¹⁰⁵ <https://www.rand.org/>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20220035>



本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL：03-3582-5545
E-mail：ORB@jetro.go.jp